

平成19年度税制改正に関する提言 概要

2006年9月19日(社)日本経済団体連合会

経済活性化による税収増大の流れの加速

視
点

1. 経済成長の維持、国際競争力強化の視点 ⇒ 新たな成長への投資促進、国際的整合性の確保
2. 経済成長と財政健全化の両立 ⇒ 2011年の基礎的財政収支黒字化への税制面の道筋
3. 「希望の国」の実現に向けた、中長期に亘る視点の重要性

法人税制

1. 法人税実効税率の引下げ : 国際的に見て高止まりの状態。企業活動の活性化の観点から実効税率引下げの議論が必要
2. 減価償却制度の見直し : ①償却可能限度額(現行95%)の撤廃、②法定耐用年数の短縮等
3. 国際課税 : ①移転価格税制の運用改善 ②外国税額控除制度の見直し
4. 合併等対価の柔軟化(三角合併)への対応
5. 地方法人課税 : ①地方財源としての法人課税のあり方の見直し ②償却資産に対する固定資産税 ③地方法定外税の見直し
6. 非営利法人課税・寄附金税制 : 民間非営利活動を社会において積極的に位置づけるための抜本的な非営利法人(団体)課税の見直し、並びに寄附金税制の拡充
7. 会計基準改定への対応 : リース会計基準や棚卸資産評価など会計基準の国際的コンバージェンスの動きへの適切な対応
8. その他: ①研究開発促進税制拡充 ②信託法改正への対応等 ③特定資産買換特例の延長 ④産業活力再生特別措置法関連税制 ⑤役員給与の損金算入 ⑥外航海運に係る法人課税

所得税ほか

1. 証券税制 : ①上場株式等の譲渡益・配当課税の特例の延長 ②受取配当金益金不算入制度の見直し
2. 少子化対策 : 扶養控除と児童手当を一本化し、「子育て税額控除」制度を創設
3. 高齢者雇用促進対応 : 60歳以上の者が受け取る給与所得控除へ「高齢者加算」制度を創設
4. 年金税制 : ①特別法人税の廃止 ②確定拠出年金税制の拡充 ③適年廃止への対応
5. エンジェル税制の延長・拡充
6. 金融課税一元化の推進、社会保障番号の導入
7. 印紙税の抜本的見直し

土地・住宅税制

1. 総合的な住宅投資減税の導入に向けた早期検討
2. 所得税から個人住民税への税源移譲により失われる住宅ローン減税効果の確保
3. 社会的要請に基づく住宅リフォーム促進税制の導入
4. 都市・地域再生推進のための措置 ほか

環境税反対 : 地球規模の課題である温暖化防止には、環境税は効果が無い

道路特定財源 : 用途変更は受益者負担の原則から納税者の理解が困難。暫定税率の引下げや複雑な課税体系の見直しを進めるべき